

景 気 動 向 調 査

(第 140 回)

2005 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2006 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

| | | |
|---------------|-------|----|
| 調査要領 | | 1 |
| 概 況 | | 2 |
| 1．県内景況感について | | 4 |
| 2．業況について | | |
| (1) 売上高または出荷高 | | 5 |
| (2) 生産高または仕入高 | | 6 |
| (3) 在 庫 | | 7 |
| (4) 収 益 | | 8 |
| (5) 販売価格・仕入価格 | | 9 |
| 3．設備投資の動向について | | |
| (1) 設備投資の実施状況 | | 10 |
| (2) 設備投資の目的 | | 11 |
| 4．資金繰り状況について | | |
| (1) 資金繰り状況 | | 12 |
| (2) 現金・預金 | | 13 |
| (3) 金融機関借入 | | 13 |
| (4) 販売代金回収期間 | | 14 |
| (5) 仕入代金決済期間 | | 14 |
| 5．経営上の問題点について | | 15 |

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2005年12月下旬～2006年1月上旬
2. 調査対象期間 2005年10月～12月期実績
 2006年1月～3月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 225通（回答率 56.25%）
 <内訳> 製造業 76社 建設業 55社 卸・小売業 94社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 3 期連続で上向きに ～

2005 年 10～12 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 51.0 と前期 55.7 より 4.7 ポイントほど上向きとなった。

今回調査で 3 期連続で上向きとなり、緩やかながらも少しずつ好転してきていることが窺える。次期見通しでは景況感 D I が 37.0 と更に上向き予想となっており、1 月以降の動きが注目される。

項目別に前回調査時（2005 年 7～9 月期実績）と比較してみると、景況感については 3 期連続で上向きなど明るさがみえてきているが、個々の項目では製造業で改善の動きが目立ったのに対し、建設業は停滞しており、業種間の格差が大きくなっている。「設備投資」に関しては、僅かではあるが 2 期連続で下向き、景況感とは違った動きがみられた。資金繰り状況については、今回調査においては上向きとなっているが、来期の見通しは厳しい予想となっていることから、今後の動向を注視していきたい。

国内経済をみると、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資は増加しており、住宅建設も持家の着工は横ばいだが、貸家、分譲住宅の着工が増加している。また、鉱工業生産も設備投資や輸出等に支えられ持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は依然厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、所得改善の動きを受け、個人消費が緩やかながら増加しており、全体的には改善基調で推移している。物価動向は、国内企業物価が素材価格の上昇により非鉄金属、化学製品等で上昇しているが、消費者物価は石油製品などの押上げ要因もみられるが横ばいの推移となり、緩やかなデフレ状況が続いている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、公共投資が落込み、住宅着工件数も横ばいで推移し、個人消費も低調に推移している反面、IT・デジタル家電関連および自動車関連の製造業で改善の動きがみられるなど生産活動は活性化してきており、全国に比べて水準は低いものの所得・雇用面にも改善の兆しがみられる。全体としては低迷の状況が続いているが、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

| | 調査回次 | 対象期間 | 景況感 D I |
|---|---------|--------------|---------|
| 1 | 第 124 回 | 01 年 10～12 月 | 91.2 |
| 2 | 第 109 回 | 98 年 1～3 月 | 90.6 |
| 3 | 第 111 回 | 98 年 7～9 月 | 90.0 |
| 4 | 第 108 回 | 97 年 10～12 月 | 89.7 |
| 5 | 第 110 回 | 98 年 4～6 月 | 89.3 |

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 51.0 と前期比 4.7 ポイント上昇した。各業種別のD Iをみると、製造業が 12.9 ポイントと大きく上昇したほか、卸・小売業で 4 ポイント上昇したが、建設業は 4.6 ポイント低下している。しかし、1～3 月期は、全業種で今期より 10 ポイント以上上昇する見通しとなっており、景況感の上昇傾向が続くことが期待される。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

全業種で上向きとなっており、特に製造業と卸・小売業は大きく上昇している。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高、卸・小売業の仕入高とも上向きに転じており、来期はさらに上向く見通し。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は下向きとなり、卸・小売業の商品在庫は上向きとなって、前期と反対の動きがみられた。しかし、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

建設業で下向いたが、製造業、卸・小売業で上向いたことから、全体でも 3 期連続で上向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 5 期連続で上向きとなった。仕入価格は 3 期ぶりに下向きとなったが、D I は依然プラスの水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 15.6% と、僅かであるが 2 期連続で下向いた。しかし、来期は全業種で上向く見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の増加」「生産・販売能力の維持更新」の割合が引き続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

卸・小売業が上向きに転ずるなど、全業種で上向いている。しかし、来期の見通しについては、全業種で下向く予想となっている点が注目される。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていないが、製造業では「原材料・仕入価格高」が 2 位となり他業種に比して比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 3期連続で上向く ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が7.7%（前期5.2%）、「悪い」が58.7%（同60.9%）で、DIは51.0（同 55.7）と、4.7ポイント上昇し3期連続で上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が45.3（同 58.2）、建設業が52.8（同 48.2）、卸・小売業が54.4（同 58.4）と製造業が大きく上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が12.8%、「悪くなる」が49.8%であることから、DIは37.0となり、10～12月期実績と比較すると指標は14.0ポイント上向く。

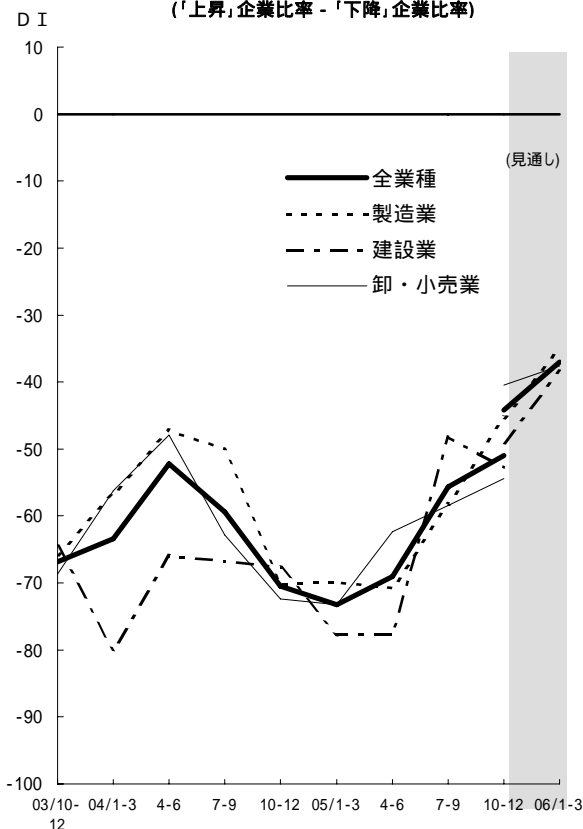
業種別にみると、製造業が35.1、建設業が38.5、卸・小売業が37.6となっており、10～12月期実績と比較して全業種で10ポイント以上上向く見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|---------|----------------|------|------|------|------|------|-------|
| | 期 | 良い | やや良 | 不変 | やや悪 | 悪い | |
| 全業種 | 10～12月 (実績) | 0.9 | 6.8 | 33.6 | 38.2 | 20.5 | -51.0 |
| | 1～3月 (見通し) | 0.5 | 12.3 | 37.4 | 35.6 | 14.2 | -37.0 |
| (製造業) | 10～12月 (実績) | 2.7 | 8.0 | 33.3 | 36.0 | 20.0 | -45.3 |
| | 1～3月 (見通し) | 1.4 | 13.5 | 35.1 | 35.1 | 14.9 | -35.1 |
| (建設業) | 10～12月 (実績) | 0.0 | 9.4 | 28.4 | 37.7 | 24.5 | -52.8 |
| | 1～3月 (見通し) | 0.0 | 15.4 | 30.7 | 32.7 | 21.2 | -38.5 |
| (卸・小売業) | 10～12月 (実績) | 0.0 | 4.3 | 37.0 | 40.2 | 18.5 | -54.4 |
| | 1～3月 (見通し) | 0.0 | 9.7 | 43.0 | 37.6 | 9.7 | -37.6 |

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 全業種で上向く ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が30.9%(前期 25.0%)、「減少」が40.8%(同 50.9%)となり、DIは9.9(同 25.9)と、3期連続上向いた。

業種別にDIをみると、製造業 9.3(前期 31.3)、建設業 12.7(同 17.9)、卸・小売業 8.7(同 27.0)と全業種で上向きとなり、特に製造業が22ポイント、卸・小売業が18.3ポイントと大きく上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が26.3%、「減少」が33.4%であることから、DIは7.1で、10～12月期実績と比較して上向く予想となっている。

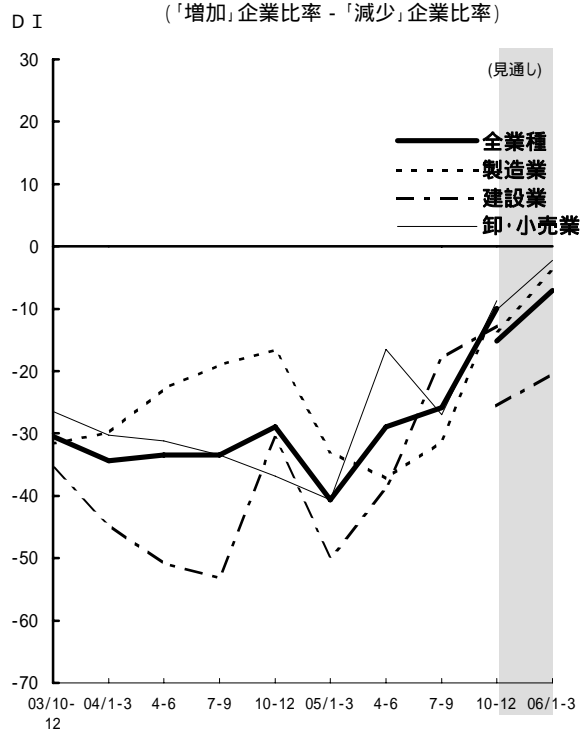
業種別にDIをみると、製造業で4.0、建設業で20.4、卸・小売業で2.2となっており、10～12月期実績と比較して建設業だけが下向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|---------|----------------|------|------|------|------|------|-------|
| | 期 | 増加 | やや増 | 不変 | やや減 | 減少 | |
| 全業種 | 10～12月 (実績) | 8.5 | 22.4 | 28.3 | 27.8 | 13.0 | -9.9 |
| | 1～3月 (見通し) | 5.9 | 20.4 | 40.3 | 25.3 | 8.1 | -7.1 |
| (製造業) | 10～12月 (実績) | 8.0 | 22.7 | 29.3 | 26.7 | 13.3 | -9.3 |
| | 1～3月 (見通し) | 2.6 | 23.7 | 43.4 | 23.7 | 6.6 | -4.0 |
| (建設業) | 10～12月 (実績) | 9.1 | 21.8 | 25.5 | 21.8 | 21.8 | -12.7 |
| | 1～3月 (見通し) | 11.1 | 14.8 | 27.8 | 27.8 | 18.5 | -20.4 |
| (卸・小売業) | 10～12月 (実績) | 8.7 | 22.8 | 28.3 | 32.6 | 7.6 | -8.7 |
| | 1～3月 (見通し) | 5.5 | 20.9 | 45.0 | 25.3 | 3.3 | -2.2 |

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業とも上向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績(前年同期比)をみると、製造業(生産高)では「増加」と答えた企業が26.3%(前期22.4%)、「減少」が40.8%(同49.2%)で、DIは14.5(同26.8)と上向いた。

卸・小売業(仕入高)でも、「増加」と答えた企業は32.6%(前期24.1%)、「減少」が36.0%(同42.1%)で、DIは3.4(同18.0)と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、製造業(生産高)については、「増加」と答えた企業が25.0%、「減少」が30.3%であることから、DIは5.3で、10～12月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

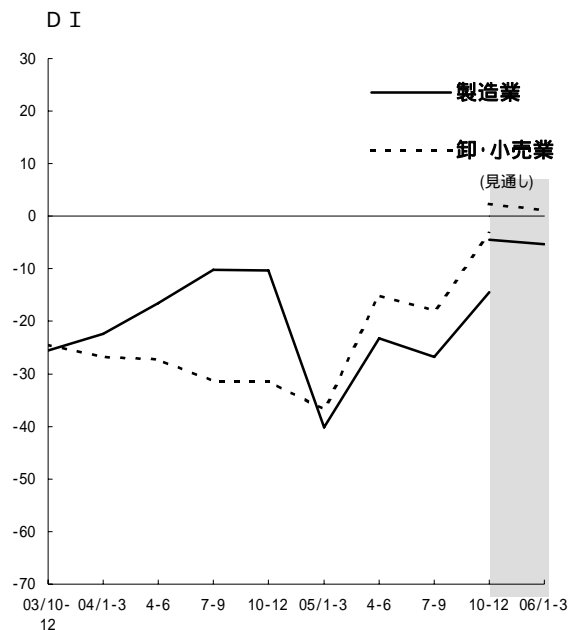
卸・小売業(仕入高)についても、「増加」と答えた企業が26.1%、「減少」が25.0%であることから、DIは1.1となり、10～12月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

| | | (%) | | | | | |
|---------|----------------|-----|------|------|------|------|-------|
| | 期 | 増加 | やや増 | 不変 | やや減 | 減少 | DI |
| (製造業) | 10～12月 (実績) | 6.6 | 19.7 | 32.9 | 27.6 | 13.2 | -14.5 |
| | 1～3月 (見通し) | 3.9 | 21.1 | 44.7 | 23.7 | 6.6 | -5.3 |
| (卸・小売業) | 10～12月 (実績) | 7.9 | 24.7 | 31.4 | 32.6 | 3.4 | -3.4 |
| | 1～3月 (見通し) | 6.8 | 19.3 | 48.9 | 22.7 | 2.3 | 1.1 |

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫下向き、卸・小売業の商品在庫は上向き ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は14.9%（前期15.9%）、「減少」が33.8%（同33.3%）であることから、DIは 18.9（同 17.4）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が8.1%（同16.7%）、「適正」が82.2%（同72.2%）、「不足」が9.7%（同11.1%）である。

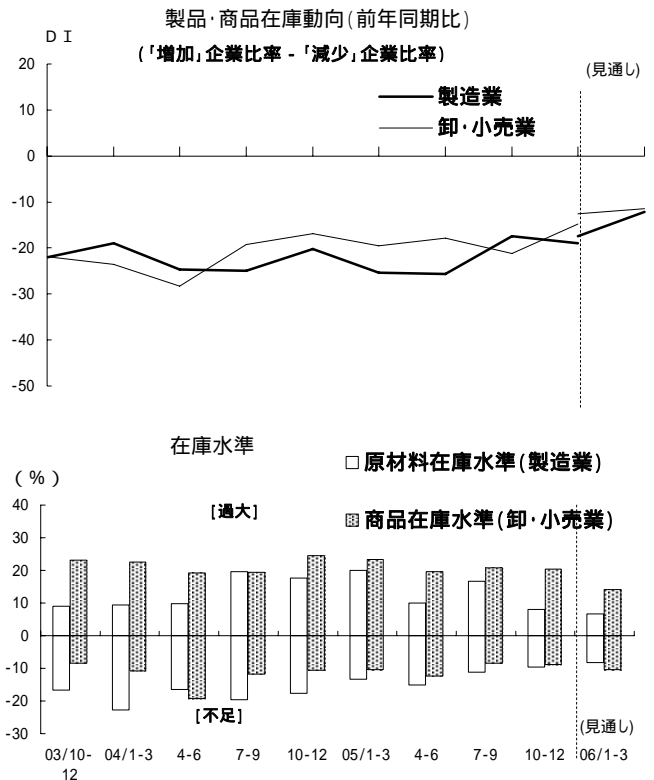
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が12.5%（前期11.3%）、「減少」27.3%（同32.5%）であることから、DIは 14.8（同 21.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が20.3%（同20.8%）、「適正」が70.8%（同70.8%）、「不足」が8.9%（同8.4%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が13.5%、「減少」が 25.7%で、DIは 12.2となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.7%、「適正」が85.0%、「不足」が8.3%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が6.8%、「減少」が18.2%であることから、DIは 11.4となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が14.1%、「適正」が75.6%、「不足」が10.3%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

| | | DI (%) | | | | | |
|---------|----------------|--------|------|------|------|-----|-------|
| | 期 | 増加 | やや増 | 不変 | やや減 | 減少 | DI |
| (製造業) | 10～12月 (実績) | 0.0 | 14.9 | 51.3 | 27.0 | 6.8 | -18.9 |
| | 1～3月 (見通し) | 0.0 | 13.5 | 60.8 | 21.6 | 4.1 | -12.2 |
| (卸・小売業) | 10～12月 (実績) | 2.3 | 10.2 | 60.2 | 23.9 | 3.4 | -14.8 |
| | 1～3月 (見通し) | 2.3 | 4.5 | 75.0 | 15.9 | 2.3 | -11.4 |



(4) 収 益

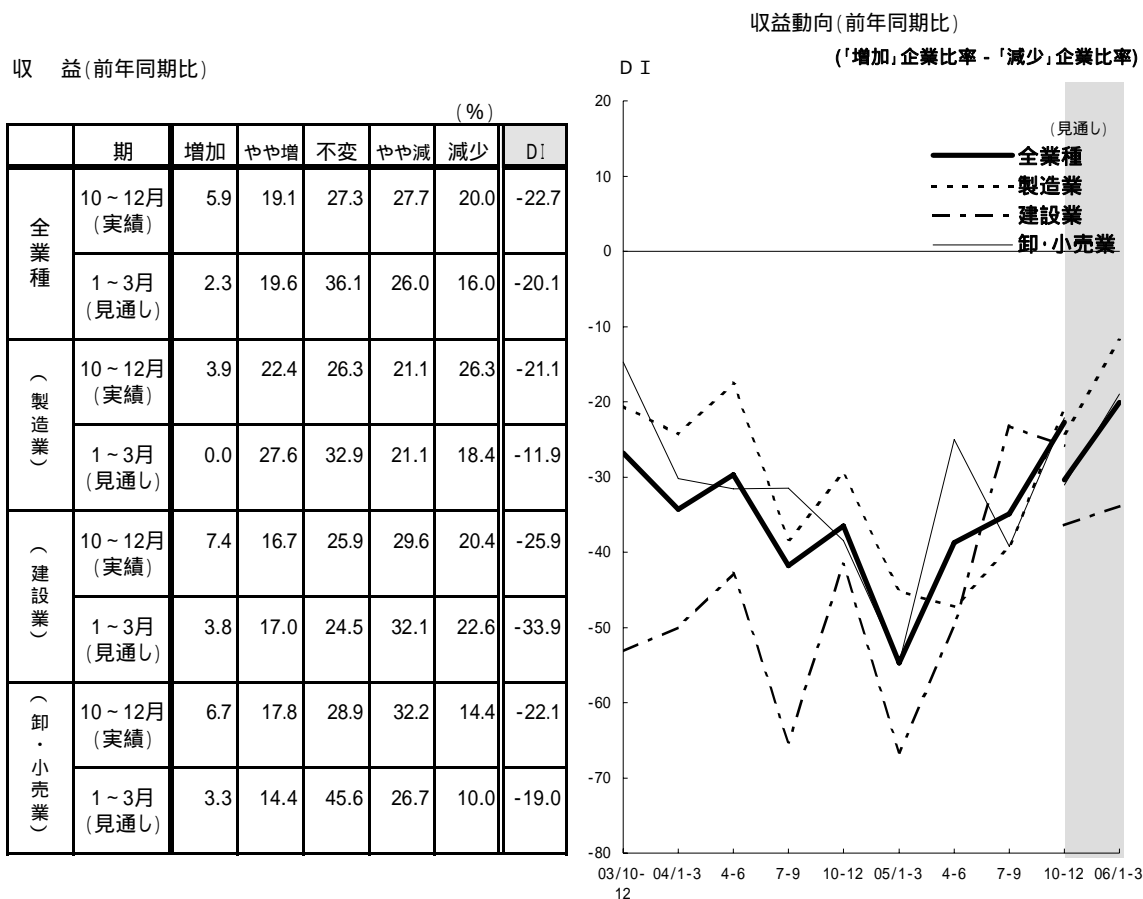
～ 製造業、卸・小売業で大きく上向く ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が25.0%（前期22.0%）、「減少」が47.7%（同56.9%）であり、D Iは 22.7（同 34.9）となり3期連続で上向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業 21.1（前期 39.4）、建設業 25.9（同 23.2）、卸・小売業 22.1（同 39.2）となり、建設業が2.7ポイント下向いたが、製造業で18.3ポイント、卸・小売業で17.1ポイントと大きく上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が21.9%、「減少」とみる企業が42.0%であることから、D Iは 20.1で、10～12月期実績と比較して上向く見通し。

業種別にD Iをみると、製造業は 11.9、建設業 33.9、卸・小売業 19.0であり、10～12月期実績と比較して、建設業で下向く見通しとなっている。



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格のD Iは依然プラスの水準で推移 ～

[10～12月期の実績] 販売価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が17.4%(前期11.8%)、「低下」が30.2%(同34.8%)であることから、D Iは12.8(同 23.0)と上向きとなった。

仕入価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が34.7%(前期35.4%)「低下」が12.0%(同9.9%)であることから、D Iは22.7(同25.5)となり下向いたが、依然プラスの水準で推移している。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が20.0%、「低下」とみる企業が22.4%であることから、D Iは 2.4で、10～12月期実績と比較して大きく上向き見通し。

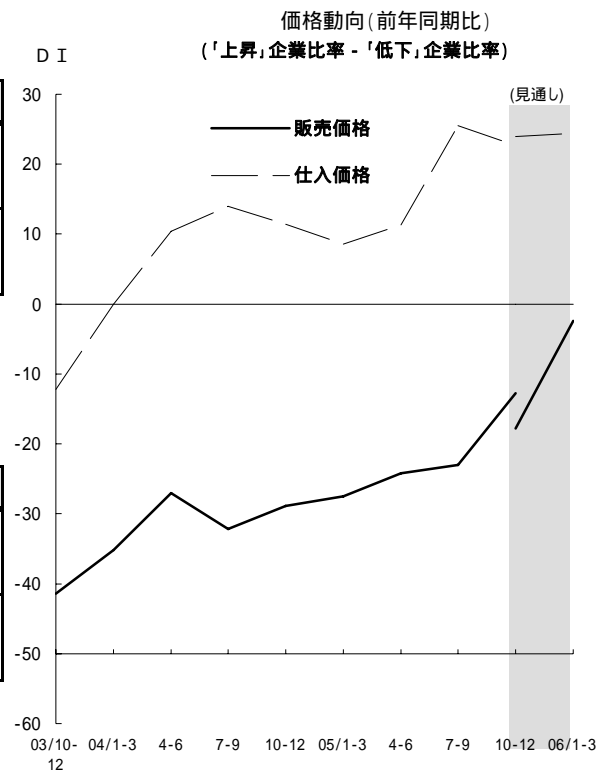
仕入価格については、「上昇」とみる企業が33.3%、「低下」とみる企業が8.9%であることからD Iは24.4となり、10～12月期よりも僅かながら上向き見通し。

販売価格(前年同期比)

| | | (%) | | | | | D I |
|-----|----------------|-----|------|------|------|-----|-------|
| | 期 | 上昇 | やや上 | 不変 | やや低 | 低下 | |
| 全業種 | 10～12月 (実績) | 2.3 | 15.1 | 52.4 | 22.9 | 7.3 | -12.8 |
| | 1～3月 (見通し) | 2.3 | 17.7 | 57.6 | 17.7 | 4.7 | -2.4 |

仕入価格(前年同期比)

| | | (%) | | | | | D I |
|-----|----------------|-----|------|------|-----|-----|------|
| | 期 | 上昇 | やや上 | 不変 | やや低 | 低下 | |
| 全業種 | 10～12月 (実績) | 6.9 | 27.8 | 53.3 | 9.7 | 2.3 | 22.7 |
| | 1～3月 (見通し) | 6.1 | 27.2 | 57.8 | 7.5 | 1.4 | 24.4 |



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

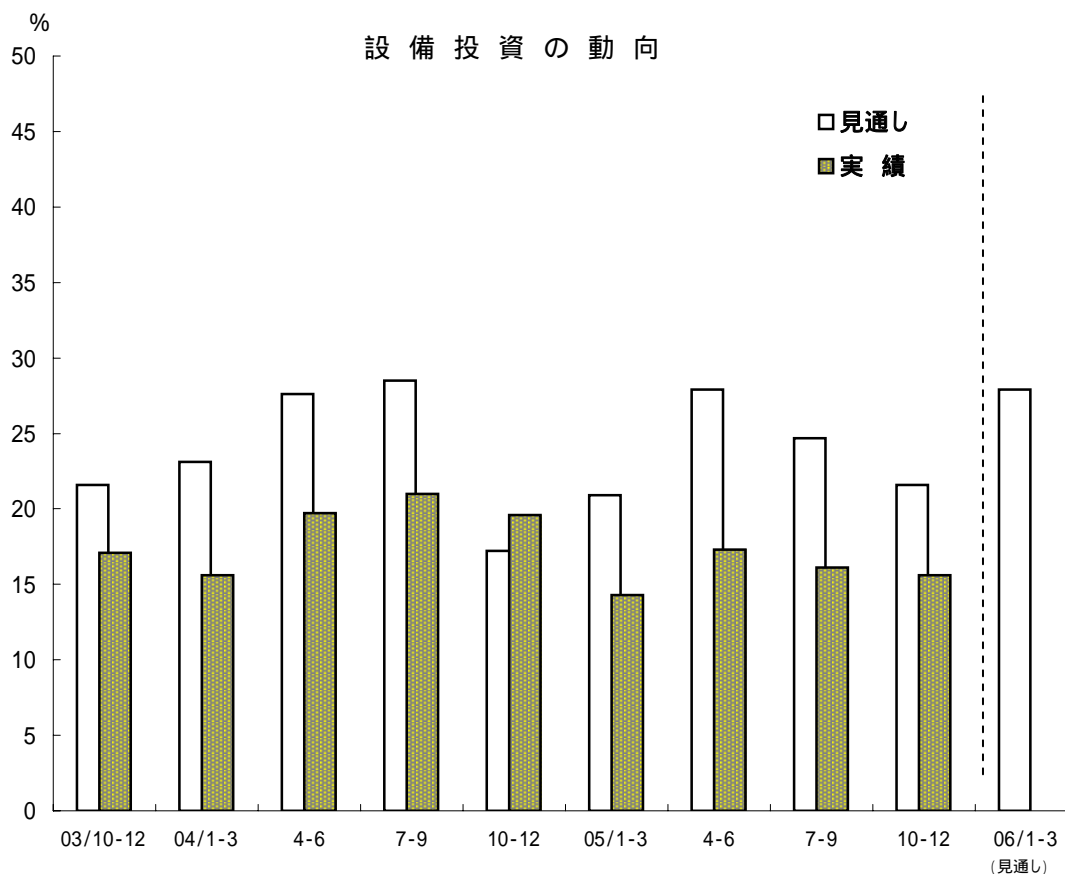
～ 僅かながら下向く ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は15.6%（前期16.1%）で、僅かながら下向いた。

これを業種別にみると、製造業が19.0%（前期21.3%）、建設業9.1%（同7.2%）、卸・小売業16.9%（同17.9%）と、建設業だけが上向いた。

[1～3月期の見通し] 今後3カ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で16.7%（前期10.8%）、「計画はあるが具体化していない」は11.2%（同10.8%）、「計画はない」は72.1%（同78.4%）であった。「計画あり」は合計27.9%（同21.6%）と上向きとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で31.5%（前期26.8%）、建設業で16.7%（同16.0%）、卸・小売業で31.8%（同21.4%）と、全業種で上向いている。



(2) 設備投資の目的

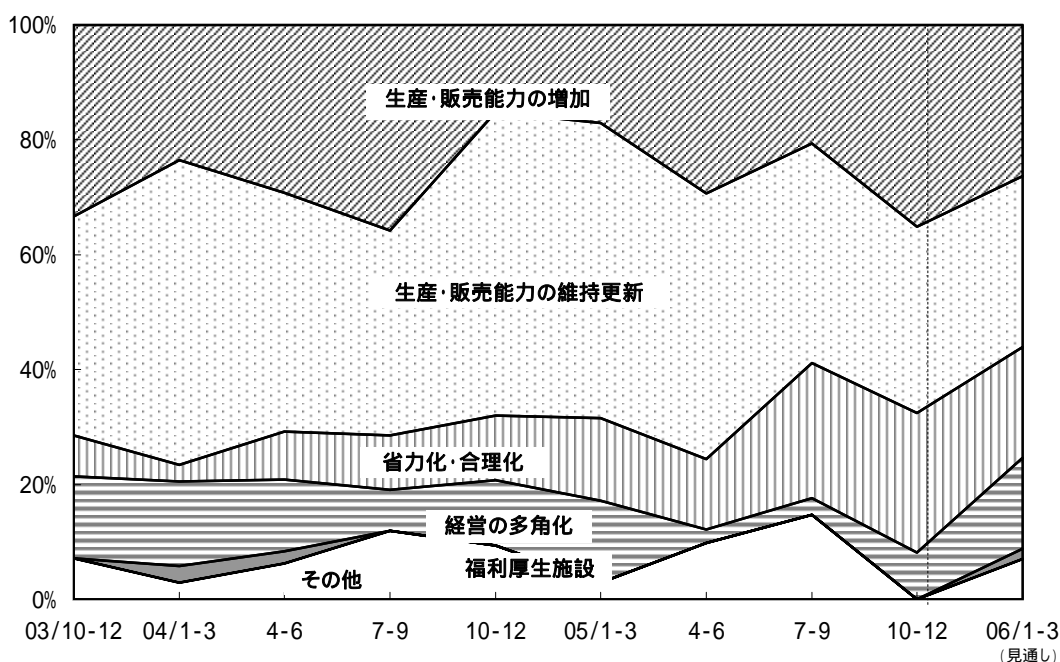
[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(15.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が35.1%(同20.6%)でトップに上がり、以下、「生産・販売能力の維持更新」が32.4%(前期38.2%)2位に下がり「省力化・合理化」が24.3%(同23.5%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業では「生産・販売能力の維持更新」が前回の3位からトップとなり、建設業では「生産・販売能力の増加」が前回のゼロからトップに浮上し、卸・小売業では「生産・販売能力の維持更新」と「生産・販売能力の増加」が同率でトップとなっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(27.9%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が29.8%(前期43.9%)でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」26.3%、「省力化・合理化」19.3%、「経営の多角化」15.8%の順となっている。

業種別では、建設業と卸・小売業で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業では「生産・販売能力の増加」が比率を伸ばしトップとなっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 全業種で上向くも見通しは厳しい ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が13.9%（前期11.4%）、「苦しくなった」が33.9%（同37.1%）であることから、D Iは20.0（同25.7）と上向いた。

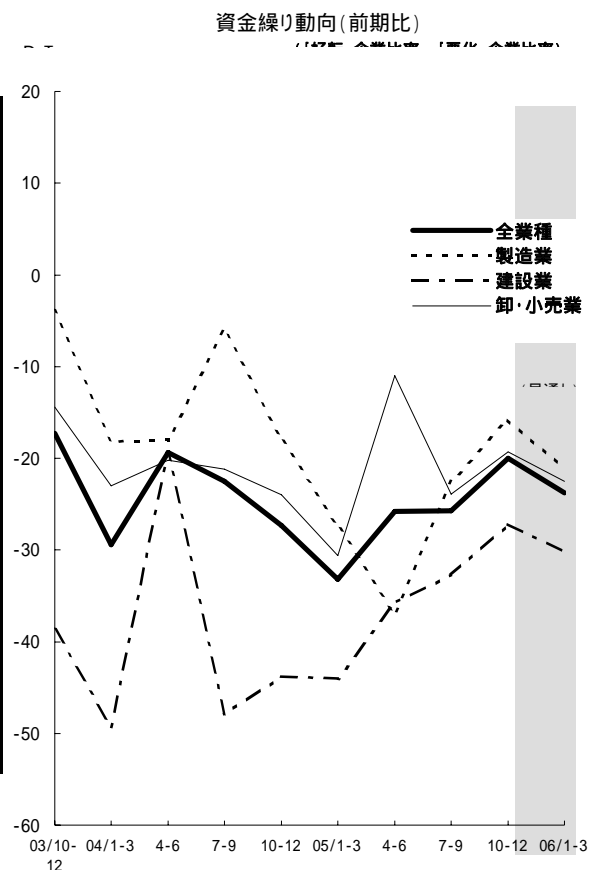
業種別にD Iをみると、製造業が15.8（前期22.5）、建設業が27.2（同32.7）、卸・小売業が19.3（同23.9）で、卸・小売業が上向きに転ずるなど全業種で上向きとなっている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.3%、「苦しくなる」が35.1%で、D Iは23.8となり、10～12月期実績（20.0）と比較して、下向き見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業21.1、建設業30.2、卸・小売業22.5となっており、1～3月期実績と比較して、全業種で下向き予想となっている。

資金繰り(前期比)

| | | (%) | | | | | D I |
|---------|---------------|-----|------|------|------|------|-------|
| | 期 | 楽 | やや楽 | 不変 | やや苦 | 苦 | |
| 全業種 | 10～12 (実績) | 4.5 | 9.4 | 52.2 | 26.8 | 7.1 | -20.0 |
| | 1～3 (見通し) | 2.7 | 8.6 | 53.6 | 27.9 | 7.2 | -23.8 |
| (製造業) | 10～12 (実績) | 2.6 | 9.2 | 60.6 | 17.1 | 10.5 | -15.8 |
| | 1～3 (見通し) | 2.6 | 6.6 | 60.5 | 23.7 | 6.6 | -21.1 |
| (建設業) | 10～12 (実績) | 7.3 | 9.1 | 40.0 | 34.5 | 9.1 | -27.2 |
| | 1～3 (見通し) | 5.7 | 7.5 | 43.4 | 30.2 | 13.2 | -30.2 |
| (卸・小売業) | 10～12 (実績) | 4.3 | 9.7 | 52.7 | 30.1 | 3.2 | -19.3 |
| | 1～3 (見通し) | 1.1 | 10.8 | 53.7 | 30.1 | 4.3 | -22.5 |



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が16.6%（前期8.1%）、「減少した」が41.3%（同46.0%）であることから、DIは 24.7（同 37.9）と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.2%、「減少する」が41.3%であることから、DIは 33.1（当期 24.7）と下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が26.6%（前期25.2%）、「減少した」が28.9%（同25.2%）であることから、DIは 2.3%（同0.0%）と下向いた。

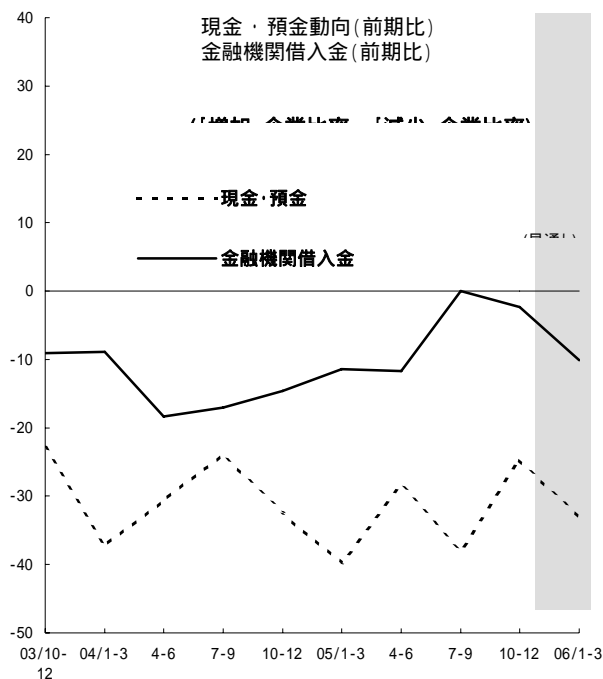
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が17.2%、「減少する」が27.3%であることから、DIは 10.1（当期 2.3）と下向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|-----|---------------|-----|------|------|------|------|-------|
| | 期 | 増加 | やや増 | 不変 | やや減 | 減少 | |
| 全業種 | 10～12 (実績) | 4.0 | 12.6 | 42.1 | 27.8 | 13.5 | -24.7 |
| | 1～3 (見通し) | 1.8 | 6.4 | 50.5 | 30.3 | 11.0 | -33.1 |

金融機関借入金(前期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|-----|---------------|-----|------|------|------|-----|-------|
| | 期 | 増加 | やや増 | 不変 | やや減 | 減少 | |
| 全業種 | 10～12 (実績) | 5.5 | 21.1 | 44.5 | 23.4 | 5.5 | -2.3 |
| | 1～3 (見通し) | 2.8 | 14.4 | 55.5 | 23.6 | 3.7 | -10.1 |



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が5.4%(前期1.9%)、「長くなった」が18.3%(同20.9%)であることから、DIは12.9(同19.0)となった。また、76.3%(同77.2%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が3.2%、「長くなる」が18.1%であることから、DIは14.9(当期12.9)となる。また、78.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が5.4%(前期4.3%)、「短くなった」が6.2%(同3.8%)であることから、DIは0.8(同0.5)となった。また、88.4%(同91.9%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が3.2%、「短くなる」が5.4%であることから、DIは2.2(当期0.8)となる。また、91.4%の企業は「変わらない」とみている。

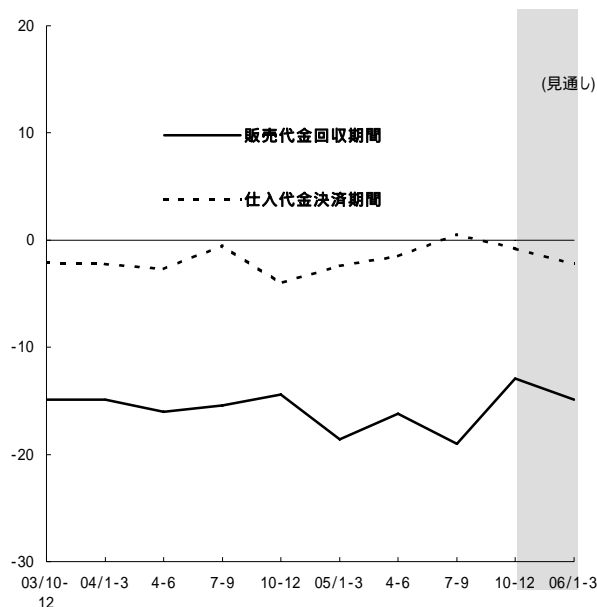
販売代金回収期間(前期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|-----|---------------|-----|-----|------|------|-----|-------|
| | 期 | 短く | やや短 | 不変 | やや長 | 長く | |
| 全業種 | 10～12 (実績) | 0.0 | 5.4 | 76.3 | 16.1 | 2.2 | -12.9 |
| | 1～3 (見通し) | 0.5 | 2.7 | 78.7 | 16.7 | 1.4 | -14.9 |

仕入代金決済期間(前期比)

| | | (%) | | | | | DI |
|-----|---------------|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 期 | 長く | やや長 | 不変 | やや短 | 短く | |
| 全業種 | 10～12 (実績) | 0.9 | 4.5 | 88.4 | 4.9 | 1.3 | -0.8 |
| | 1～3 (見通し) | 0.5 | 2.7 | 91.4 | 4.5 | 0.9 | -2.2 |

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」が依然トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」32.6%（前期33.3%）、「収益不振」16.4%（同15.4%）、「過当競争」15.5%（同17.4%）、「販売価格安」11.2%（同8.4%）、「原材料・仕入価格高」7.9%（同8.9%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」32.4%（前期31.5%）、「原材料・仕入価格高」14.7%（同15.3%）、「収益不振」14.0%（同17.7%）。建設業では「受注不振」37.1%（同39.0%）、「過当競争」21.9%（同28.6%）、「収益不振」15.2%（同13.3%）。卸・小売業では「売上不振」31.2%（同32.1%）、「収益不振」18.2%（同14.5%）、「過当競争」16.5%（同16.4%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が2位となっており、他業種に比して高くなっている。

